

有価証券報告書の訂正報告書

(第42期) 自 平成26年 3 月 1 日
至 平成27年 2 月28日

イオンディライト株式会社

(E04874)

第42期（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の訂正報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書の訂正報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

イオンディライト株式会社

目 次

頁

第42期 有価証券報告書の訂正報告書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月1日
【事業年度】	第42期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 田 和 成
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山 田 英 司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山 田 英 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、本決算手続きを進めるにあたり、2019年3月下旬に、当社連結子会社の株式会社カジタクにおいて不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明しました。全容解明のため、当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会を設置し、2019年6月27日に当該調査委員会より最終調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、未設置物件請求による売上計上など同社の会計処理につき、不正な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不正な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2015年5月25日に提出いたしました第42期（自 2014年3月1日至 2015年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

④ 附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (百万円)	170,905	219,797	248,876	<u>256,654</u>	<u>265,572</u>
経常利益 (百万円)	12,089	13,784	13,892	<u>14,600</u>	<u>15,472</u>
当期純利益 (百万円)	6,495	6,912	7,509	<u>7,039</u>	<u>7,965</u>
包括利益 (百万円)	—	7,047	7,967	<u>8,001</u>	<u>8,408</u>
純資産額 (百万円)	52,887	58,182	64,547	<u>70,145</u>	<u>75,558</u>
総資産額 (百万円)	84,624	92,809	100,699	<u>111,010</u>	<u>124,584</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,005.62	1,095.59	1,202.42	<u>1,303.46</u>	<u>1,399.80</u>
1株当たり当期純利益 (円)	142.56	131.81	143.15	<u>134.15</u>	<u>151.69</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	142.28	131.52	142.73	<u>133.83</u>	<u>151.34</u>
自己資本比率 (%)	62.3	61.9	62.6	<u>61.6</u>	<u>59.0</u>
自己資本利益率 (%)	15.5	12.5	12.5	<u>10.7</u>	<u>11.2</u>
株価収益率 (倍)	10.6	11.6	11.5	<u>15.2</u>	<u>18.6</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,808	9,639	△4,358	21,359	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,000	△10,051	7,086	△16,632	△11,365
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,321	△2,722	△2,257	△2,475	△2,594
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,317	9,179	9,676	12,028	15,476
従業員数 (名)	6,441	6,899	9,018	10,728	12,087
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4,389〕	〔4,752〕	〔5,184〕	〔5,671〕	〔5,703〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (百万円)	161,026	201,501	226,659	229,554	233,938
経常利益 (百万円)	11,330	12,721	12,870	13,795	13,810
当期純利益 (百万円)	6,029	6,552	7,239	<u>7,023</u>	<u>7,653</u>
資本金 (百万円)	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238
発行済株式総数 (千株)	54,169	54,169	54,169	54,169	54,169
純資産額 (百万円)	52,100	56,488	61,772	<u>66,749</u>	<u>71,645</u>
総資産額 (百万円)	82,903	88,954	93,844	<u>101,736</u>	<u>111,308</u>
1株当たり純資産額 (円)	990.62	1,073.69	1,173.54	<u>1,268.27</u>	<u>1,360.88</u>
1株当たり配当額 (円)	39.00	40.00	46.00	48.00	50.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(17.00)	(20.00)	(23.00)	(24.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	132.33	124.95	138.01	<u>133.84</u>	<u>145.74</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	132.06	124.67	137.61	<u>133.52</u>	<u>145.40</u>
自己資本比率 (%)	62.7	63.3	65.6	<u>65.4</u>	<u>64.2</u>
自己資本利益率 (%)	14.6	12.1	12.3	<u>11.0</u>	<u>11.1</u>
株価収益率 (倍)	11.4	12.3	11.9	<u>15.2</u>	<u>19.4</u>
配当性向 (%)	29.5	32.0	33.3	<u>35.9</u>	<u>34.3</u>
従業員数 (名)	3,754	3,707	3,777	3,818	3,899
[外、平均臨時雇用者数]	[1,842]	[2,138]	[2,169]	[2,265]	[2,268]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期の 1株当たり配当額39円 (内 1株当たり中間配当額17円) には、合併記念配当 5円を含んでおります。

3 第38期の各指標には、平成22年 9 月 1 日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

2【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に㈱ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置され、昭和51年2月29日に㈱ニチイメンテナンス（昭和47年11月16日設立）を吸収合併し、商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

その後、㈱イオンテクノサービスを合併し、商号をイオンディライト㈱に変更いたしました。

年月	㈱ジャパンメンテナンスの概要	年月	㈱イオンテクノサービスの概要
昭和47年11月	㈱ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置（本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内）、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始	明治44年11月	岐阜県神田町において「生糸・まゆ・山海の産物・果物等の売買または委託仲立ち」を目的とした「岐阜繭糸㈱」を設立
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3（勸業ビル）に移転	昭和45年5月	現当社の親会社である「ジャスコ㈱」（現「イオン㈱」）が当社を買収し、ジャスコグループ（現イオングループ）の一員となる。
昭和51年2月 3月	㈱ニチイジャパン開発と合併 商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更	昭和48年4月 5月	商号を「ジャスコ不動産㈱」に変更 本店所在地を大阪市北区曽根崎上に移転
6月	㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承	8月	「ジャスコ不動産㈱」「㈱やまとや」「岡惣不動産㈱」の3社が「ジャスコ不動産㈱」を存続会社として合併、資本金を30百万円とし、新会社の商号を「ジャスコ興産㈱」に変更
昭和54年3月	㈱ニチイ興産と合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始		
昭和56年3月	損害保険代理業務を㈱エヌ・アイ・エーに営業譲渡		
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転（平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更）	昭和53年8月	「酒田ショッピングセンター㈱」「ジャスコパーク㈱」を合併し、資本金33百万円となる。
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転	昭和59年6月	「㈱グリーンシティ」を合併
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場	12月	「仙都地域開発㈱」を合併
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場	昭和62年11月	ビルメンテナンス事業部が独立し「㈱ジャスコメンテナンス」設立
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場	平成3年4月	特定建設業について大阪府知事の許可を受ける
平成13年6月	㈱ジャパンメンテナンスアカデミー（現イオンディライトアカデミー㈱）（滋賀県長浜市）を100%子会社として設立	平成4年5月 平成5年6月	仙台市青葉区に東北営業部を新設 大阪府公安委員会の許可を受け、警備事業開始
平成16年3月	㈱ジャパンメンテナンスセキュリティ（現イオンディライトセキュリティ㈱）（大阪市中央区）を100%子会社として設立	平成7年9月	長野県松本市に信州営業部を新設
7月	あさひ銀ビル管理㈱（現イオンディライトセレス㈱）（東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化	平成9年2月	千葉県美浜区に千葉営業部を新設 福岡市博多区に九州営業部を新設 商号を「㈱イオンテクノサービス」に変更
平成18年5月	㈱イオンテクノサービス（大阪市中央区）の全株式を取得し、子会社化	平成13年5月	関東営業部と千葉営業部を統合し、関東営業部とする

年月	イオンディライト㈱の概要
平成18年9月	㈱ジャパンメンテナンスが㈱イオンテクノサービスと吸収合併し、商号をイオンディライト㈱に変更
平成19年11月	永旺永楽（北京）物業管理有限公司（現永旺永楽（中国）物業服務有限公司）（中華人民共和国北京市）を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備㈱（栃木県宇都宮市）の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	㈱ドゥサービス（大阪市西成区）の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成22年2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」を開設
9月	チェルト㈱と合併（注）
平成23年4月	㈱カジタク（東京都中央区）の発行済株式の90%を取得し、子会社化
5月	エイ・ジー・サービス㈱（東京都新宿区）の株式を追加取得し、子会社化
12月	ヴィンキュラムジャパン㈱（現㈱ヴィンクス）との合弁会社（当社出資比率70%）FMSソリューション㈱（千葉市美浜区）を設立
平成24年3月	AEON DELIGHT(MALAYSIA) SDN. BHD.（マレーシアクアラルンプール市）を100%子会社として設立
8月	永旺永楽（北京）物業服務有限公司（現永旺永楽（中国）物業服務有限公司）と天津泰達能源工程技术有限公司の2社により合弁会社「永旺泰達（天津）物業服務有限公司」（中華人民共和国天津市）を設立
10月	㈱ジェネラル・サービスーズ（東京都千代田区）の発行済株式の53.7%を取得し、子会社化 ヴィンキュラムジャパン㈱（現㈱ヴィンクス）、㈱東忠との3社により合弁会社（当社出資比率70%）「永旺永楽（杭州）服務外包有限公司」（中華人民共和国杭州市）を設立 イオンコンパス㈱（千葉市美浜区）が実施する第三者割当増資の引受を行い子会社化（当社出資比率54.9%）
平成24年12月	㈱ファミリーネットジャパンとの合弁会社（当社出資比率85.8%）Aライフサポート㈱（東京都中央区）を設立 永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司（中華人民共和国蘇州市）の出資持分の51%を取得し、子会社化
平成25年1月	AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市）を100%子会社として設立
平成25年7月	武漢小竹物業管理有限公司（中華人民共和国武漢市）の出資持分の51%を取得し、子会社化
平成25年11月	㈱リサイクルワン（現㈱レノバ）他1社との3社により合弁会社（当社出資比率37%）㈱菊川石山ソーラー（静岡県菊川市）を設立 ㈱リサイクルワン（現㈱レノバ）他2社との4社により合弁会社（当社出資比率37%）㈱菊川堀之内谷ソーラー（静岡県菊川市）を設立
平成25年12月	永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司が蘇州日富電梯設備工程有限公司（中華人民共和国蘇州市）の出資持分の51%を取得し、子会社化

（注）平成22年9月に合併したチェルト㈱の主な沿革は次のとおりであります。

年月	チェルト㈱の概要
平成4年8月	イオングループの商事事業を担う会社としてチェルト㈱を設立し、東京都中央区に本店を開設（日本ダイレクト㈱より通販以外の事業分野を分離したジャスコ㈱（現イオン㈱）の100%子会社として、ビジネスサプライ事業、バンディングサービス事業の営業開始）
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	㈱マイカル（現イオンリテール㈱）より㈱オートマックスセールの全株式を取得し100%子会社化
平成18年8月	100%子会社である㈱オートマックスセールを吸収合併
平成22年9月	イオンディライト㈱に吸収合併

3【事業の内容】

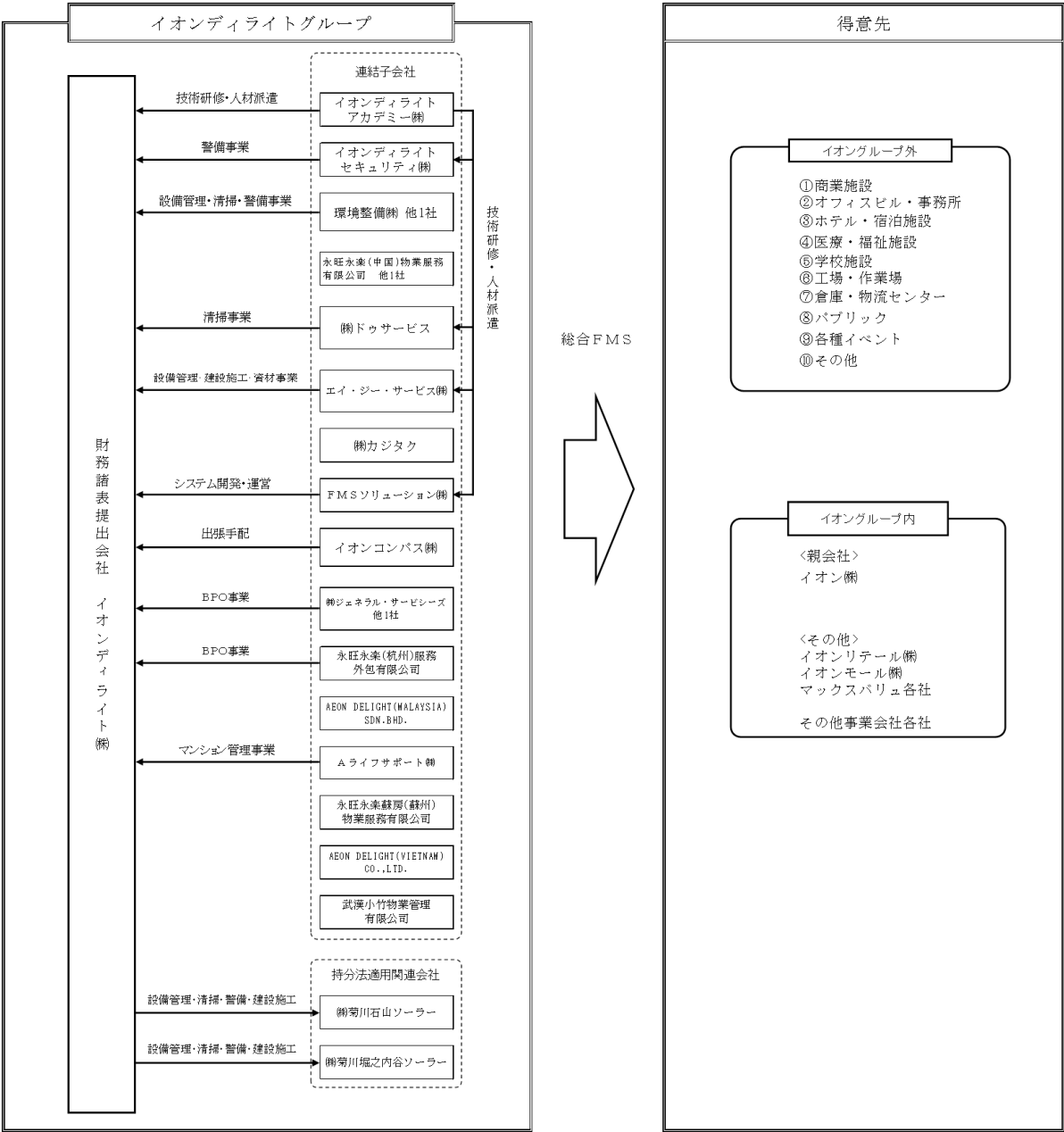
当社グループは、当社（イオンディライト㈱）、子会社25社及び関連会社2社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。当社グループはイオン㈱における事業セグメントの中でサービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客様がコア事業に集中できる快適な環境を創るための管理運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

(2) その他事業……………不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司は平成27年3月10日付で永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合 （％）		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） イオン㈱ （注）2	千葉市美浜区	百万円 220,007	純粋持株会社	—	61.7 (44.3)	消費寄託 役員の兼任…1名
（連結子会社） イオンディライト アカデミー㈱	滋賀県長浜市	百万円 30	サポート事業	100.0 (—)	—	ビルメンテナンスに関する技 術研修及びその他の研修の受 託・代行並びに人材派遣 役員の兼任…2名
イオンディライト セキュリティ㈱	大阪市中央区	百万円 30	警備事業	100.0 (—)	—	警備事業の委託 役員の兼任…1名
永旺永楽（中国） 物業服務有限公司 （注）3	中華人民共和国 北京市	百万人民币 51	設備管理事業 警備事業 清掃事業 資材関連事業	100.0 (—)	—	運転資金の貸付 役員の兼任…2名
環境整備㈱	栃木県宇都宮市	百万円 20	設備管理事業 清掃事業	100.0 (—)	—	清掃事業の委託 役員の兼任…2名
㈱ドゥサービス	大阪市西成区	百万円 10	清掃事業	100.0 (—)	—	清掃事業の委託 役員の兼任…2名
エイ・ジー・サービス㈱	東京都新宿区	百万円 134	設備管理事業 建設施工事業 資材関連事業	55.9 (—)	—	設備管理事業の委託 建設施工事業の委託 役員の兼任…1名
㈱カジタク	東京都中央区	百万円 155	サポート事業	95.4 (—)	—	運転資金の貸付 役員の兼任…1名
FMSソリューション㈱	千葉市美浜区	百万円 95	サポート事業	70.0 (—)	—	運転資金の貸付 システム開発・運営の委託 役員の兼任…2名
イオンコンパス㈱ （注）3	千葉市美浜区	百万円 348	サポート事業	54.9 (—)	—	出張手配の委託 役員の兼任…1名
㈱ジェネラル・ サービスーズ （注）3	東京都千代田区	百万円 466	サポート事業	53.7 (—)	—	運転資金の貸付 間接業務アウトソーシングの コンサルティング 役員の兼任…1名
永旺永楽（杭州） 服務外包有限公司	中華人民共和国 杭州市	百万人民币 11	サポート事業	70.0 (—)	—	運転資金の貸付 間接業務のアウトソーシング の委託 役員の兼任…2名
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	百万リンギット 8	清掃事業 自販機事業	100.0 (—)	—	債務の保証 役員の兼任…1名
Aライフサポート㈱	東京都中央区	百万円 95	サポート事業	85.8 (—)	—	マンション管理事業の委託 情報通信サービスの委託
永旺永楽蘇房（蘇州） 物業服務有限公司 （注）5	中華人民共和国 蘇州市	百万人民币 10	設備管理事業 警備事業 清掃事業	51.0 (—)	—	役員の兼任…1名
AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 25,950	設備管理事業 警備事業 清掃事業 建設施工事業 サポート事業 資材関連事業	100.0 (—)	—	—
武漢小竹物業管理有限公司	中華人民共和国 武漢市	百万人民币 5	設備管理事業 警備事業 清掃事業 サポート事業	51.0 (—)	—	運転資金の貸付 役員の兼任…1名
その他9社						

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合 （％）		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（持分法適用関連会社） ㈱菊川石山ソーラー	静岡県菊川市	百万円 422	太陽光発電・ 売電事業	37.0 （－）	－	役員の兼任…1名
㈱菊川堀之内谷ソーラー	静岡県菊川市	百万円 333	太陽光発電・ 売電事業	37.0 （－）	－	役員の兼任…1名
（その他の関係会社） イオンリテール㈱	千葉市美浜区	百万円 48,970	総合小売業	－	44.3 （－）	設備管理、警備、清掃、建設 施工の請負、資材等の販売、 自動販売機の管理 役員の兼任…1名

- （注） 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内容を記載しております。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 議決権の所有・被所有割合の（ ）内は、間接所有・被所有割合で内数であります。
- 5 永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司は平成27年3月10日付で永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司に社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
設備管理事業	3,661 (513)
警備事業	3,312 (122)
清掃事業	1,960 (4,535)
建設施工事業	110 (13)
資材関連事業	82 (33)
自動販売機事業	69 (7)
サポート事業	1,154 (242)
全社（共通）	1,739 (238)
合計	12,087 (5,703)

（注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,359名増加しておりますが、主な理由は海外子会社において、受託件数の増加に伴い従業員の採用者数が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,899 (2,268)	46.7	10.4	4,730,754

セグメントの名称	従業員数（名）
設備管理事業	2,915 (478)
警備事業	48 (10)
清掃事業	154 (1,512)
建設施工事業	70 (13)
資材関連事業	79 (33)
自動販売機事業	53 (7)
サポート事業	47 (144)
全社（共通）	533 (71)
合計	3,899 (2,268)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合（組合員数2,895名）が組織され、イオングループ労働組合連合会及びU I ゼンセン同盟（生活・総合産業部会）に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- (注) 組合員数は、平成27年2月28日現在の人数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）の当社グループを取り巻く経営環境は、人件費の上昇傾向、輸入原材料の高騰によるコスト上昇等、不透明な状況が続きました。一方で、建物の大型化や複合化が進む中、建設やビルメンテナンス業界では人手不足が顕在化しており、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社の需要が拡大しています。企業や団体において、業務品質の向上とコスト削減、防災対策の観点から施設の管理業務を一括して委託する考え方が広がり、施設、及びその周辺環境に安全・安心・快適を提供する当社グループの総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）のニーズが益々高まっています。

このような環境の中、当社は国内において、複数の新規大型商業施設、都心の複合型ビル、ホテル、医療施設、飲料メーカーの工場等へ新たにサービスの提供を開始しました。また、期初に「病院・介護プロジェクトチーム」を新設し、今後ファシリティマネジメントの需要拡大が見込まれる病院・介護施設市場へのサービス開発に取り組むとともに、同市場におけるシェア拡大に向けた営業活動を強化した結果、複数の医療法人とサービス提供に関する新たな契約を締結することができました。

海外では、総合FMS事業の更なる拡大を図るため、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理の手法や環境対応技術の展開を推進してまいりました。特にグローバルに事業展開を行う企業に対する営業活動を推進した結果、中国では累計で151件、マレーシアでは119件、ベトナムではスポット案件を中心に169件へサービスの提供先を拡大しました。

また、当社グループは競争優位性を更に強固なものとするため、強みである清掃事業において、業務の標準化を進めサービス品質と生産性の両面での向上を図りました。更に、現場の従業員が主体となり日々の気づきや創意工夫を直接業務に活かすことで働きがいとやりがいを一層高める全員参加型の小集団活動「働きやすさ追求活動」を導入、推進しました。

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）は、売上高について、建設施工事業で前年比を下回ったものの国内新規受託、中国・アセアンを含めた連結子会社の貢献もあり、建設施工事業を除く全セグメントで前年を上回り、2,655億72百万円（対前年比103.5%）となりました。利益面につきましては、生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益153億90百万円（同105.2%）、経常利益154億72百万円（同106.0%）、当期純利益79億65百万円（同113.2%）となりました。これらの結果、当社グループは、5期連続増収となりました。

当連結会計年度における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設備管理事業	45,839	<u>17.3</u>	105.5
警備事業	36,622	<u>13.8</u>	107.0
清掃事業	44,287	<u>16.7</u>	104.6
建設施工事業	41,972	<u>15.8</u>	92.0
資材関連事業	47,618	17.9	106.9
自動販売機事業	34,825	13.1	104.5
サポート事業	<u>14,389</u>	<u>5.4</u>	<u>111.0</u>
総合FMS事業計	<u>265,554</u>	100.0	<u>103.5</u>
その他	17	0.0	10.7
合 計	<u>265,572</u>	100.0	<u>103.5</u>

- 設備管理事業は、売上高458億39百万円（対前年比105.5%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、国内外のお客さまに向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めました。また、BEMS（※）の導入、及び施設の特性に応じた最適なオペレーションによる省エネ実績の評価から各種省エネ機器の拡販を進めることができました。更に、平成27年4月より施行される「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の改正に先立ち、冷媒フロン類取扱技術者の育成を強化しました。400名を超える技術者を全国に配置し、当社独自の冷凍空調設備一元管理体制を構築しました。また、ITを活用し、当社が設備管理の現場で蓄積してきたデータを集約・分析し、新たなソリューションを提供するシステム基盤の構築に取り組みました。

※BEMS（ビルディング エネルギー マネジメントシステム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム
- 警備事業は、売上高366億22百万円（対前年比107.0%）となり前年を上回る結果となりました。新規大型商業施設や各種イベント警備の受託に加えて、従来の施設内警備に館内インフォメーション等の接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を推進した結果、複数店舗に対して新たにサービスの提供を開始することができました。同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。
- 清掃事業は、売上高442億87百万円（対前年比104.6%）となり前年を上回る結果となりました。全国のパートナー企業と一体となって清掃工程の標準化に取り組み、清掃業務に係わる時間の適正化を図るとともに、現場単位の小集団活動を「働きやすさ追求活動」として導入することで、現場が主体となった改善活動を継続的に実施する仕組みを構築しました。更に、医療施設に向けた独自の衛生清掃モデルの構築を進め、病院・介護施設市場での事業拡大に向けた取り組みを推進しました。
- 建設施工事業は、売上高419億72百万円（対前年比92.0%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工全体では、前年を下回る結果となりました。一方、店舗活性化工事の受託額が大幅に増加しました。また、管理物件において、きめ細やかな点検を行い維持修繕工事の受託拡大に取り組みました。
- 資材関連事業は、売上高476億18百万円（対前年比106.9%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、既存取引先に対しても新店出店時の需要を取り込むなど、順調に取引を拡大することができました。また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」のパッケージ包材の提供を拡大しました。更に、電子商談による仕入れコストの削減や物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを推進しました。
- 自動販売機事業は、売上高348億25百万円（対前年比104.5%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が寄与したことに加え、新規出店の大型商業施設への新たな自販機の設置、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発等、販売強化に向けた取り組みを推進しました。更に、デジタルサイネージ型自販機では、従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの構築に取り組みました。
- サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高143億89百万円（対前年比111.0%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)では、小売業者向けの海外視察をはじめとしたイベント事業の販売を強化した結果、業績が好調に推移しました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については、42億17百万円（対前年比89.3%）、警備事業では31億2百万円（対前年比108.3%）、清掃事業では62億89百万円（対前年比110.0%）、建設施工事業では28億7百万円（対前年比108.8%）、資材関連事業では、21億11百万円（対前年比90.5%）、自販機関連事業では、29億65百万円（対前年比96.7%）、サポート事業では2億81百万円（対前年比83.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億47百万円（28.7%）増加し、154億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上148億7百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却26億90百万円、売上債権の増加20億53百万円、仕入債務の増加40億61百万円、未払金の増加10億3百万円及び法人税等の支払66億15百万円により、172億34百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純支出89億6百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出19億3百万円、子会社株式の取得による支出3億18百万円により、113億65百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払25億73百万円により、25億94百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、総合FMS事業の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
設備管理事業	45,839	5.5
警備事業	36,622	7.0
清掃事業	44,287	4.6
建設施工事業	41,972	△8.0
資材関連事業	47,618	6.9
自動販売機事業	34,825	4.5
サポート事業	<u>14,389</u>	<u>11.0</u>
総合FMS事業計	<u>265,554</u>	<u>3.5</u>
その他	17	△89.3
合 計	<u>265,572</u>	<u>3.5</u>

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
イオンリテール㈱	87,019	33.8	82,826	31.1

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、160,648百万円、62.6%、162,945百万円、61.4%であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。平成28年グループビジョンを「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」とし、ターゲットを「アジアで成長する企業」と定めました。さらに、当社グループが競争優位性を発揮し、成長する市場として「衛生清掃」と「エネルギーソリューション」を事業領域といたします。「アジア発グローバルレベルの総合FMSグループ」を目指し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

＜新たな成長機会の獲得に向けた取り組み＞

（2つの事業領域）

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の2つを事業領域と定め、経営資源を配分してまいります。

・衛生清掃

近年、新型インフルエンザの流行に加えて、PM2.5など空気環境問題の深刻化により、空間衛生に対するニーズがグローバルレベルで高まっています。そうした環境を背景に、清掃市場においては、従来の二次元の美観を保つサービスに加えて、除菌や滅菌といった空間洗浄に代表される新たな分野への取り組みが期待されています。

当社グループは、そうした市場のニーズに応え、これまでの二次元の清掃から空間を含めたファシリティ全体の衛生状態をコントロールする「衛生清掃」へと事業を進化させてまいります。

・エネルギーソリューション

当社グループでは、これまでもBEMSやLEDといった商材に加え、多種多様なファシリティへの設備管理の実績により培われてきたオペレーションノウハウで、運用面での省エネ実現による環境負荷低減に貢献してまいりました。

今後は、電力やガスといったエネルギー事業者との協業やオープンイノベーションの活用により組織的にノウハウを獲得することで、より広範囲なエネルギーソリューション事業に参入してまいります。特に、強みである設備管理事業を軸足とし、現場力と最先端の省エネ機器を融合させたソリューション「設備管理一体型ESCO」の提供を競争優位性の源泉といたします。長期的には、電力小売市場の自由化への流れも見据え、電力の供給から、管理・運営、メンテナンスまでトータルでマネジメントできるエネルギーソリューション企業への進化を目指してまいります。

（業務品質向上への取り組み）

当社グループでは、業容拡大に伴いお客さまへのサービス提供範囲が広がることによる業務品質の維持・向上が経営上の重要な課題のひとつであると認識しています。現在、当社では日常的な業務品質管理としてISO（品質・環境）統合マニュアル及びISO27001（情報セキュリティ）の基準に基づき取り組んでおりますが、今後、更なる研鑽が必要であると考えております。

当社グループは「安全・安心・快適」の提供を使命とする企業集団として、これまで以上に高品質かつ高効率なサービスの提供を目指し、従来のISOに準拠した業務品質の管理手法に加え、将来的なファシリティマネジメントのISO化に関する国際的な動きなども加味しながら、更なる品質管理体制の構築に向け取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) イオングループ企業との取引について

当社グループは、純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しており、グループ内外のお客さまに、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業」を営んでおります。

平成27年2月期における売上高のうち、同社グループに対するものは1,629億45百万円であり、総売上高全体に占める割合は61.4%であります。

(2) 法的規制について

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の設備管理、警備、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかった場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を充分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アジア及びアセアンでの事業展開について

当社グループは、中国及びアセアン地域において現地子会社を設立し、事業展開を行っておりますが、同地域にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人件費等の増加等について

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があります、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループは、国内外における設備管理事業・警備事業・清掃事業・建設施工事業・資材関連事業・自動販売機事業等が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生みだすことによって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。しかしながら、事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないことにより、期待する成長を達成できない可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等について

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ89億17百万円（3.5%）増加し、2,655億72百万円となりました。総合FMS事業におけるセグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、設備管理事業17.3%、警備事業13.8%、清掃事業16.7%、建設施工事業15.8%、資材関連事業17.9%、自動販売機事業13.1%、サポート事業5.4%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ78億71百万円（3.5%）増加し、2,312億81百万円となり、販売費及び一般管理費は2億78百万円（1.5%）増加し、189億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7億67百万円（5.3%）増益の153億90百万円となりました。

③ 経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ8億72百万円（6.0%）増益の154億72百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失5億78百万円など特別損失を6億80百万円計上したものの、前述の経常利益の増益等により、前連結会計年度に比べ13億86百万円（10.3%）増益の148億7百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ3億38百万円（5.5%）増加し、65億30百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億25百万円（13.2%）増益の79億65百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度から0.3ポイント上昇いたしました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より17.54円増加し、151.69円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ135億74百万円（12.2%）増加して1,245億84百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加30億14百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加22億20百万円、関係会社に対する消費寄託金の増加89億6百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ81億60百万円（20.0%）増加して490億26百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加41億86百万円、未払金の増加10億98百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億13百万円（7.7%）増加して755億58百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上79億65百万円と配当の実施25億73百万円により利益剰余金が53億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	62.6	<u>61.6</u>	<u>59.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	<u>96.5</u>	<u>119.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4,218.2	1,069.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 6 平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、18億91百万円であります。主な内訳は、自動販売機及びシステム開発費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物	エリア管理 設備機器	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)	合計	
北海道支社（注）2 (札幌市中央区) 他	総合FMS	防犯機器等	109	188	326	211	—	835	3,342 (2,156)
本社・本部 (大阪市中央区) 他	全社・総合FMS	建物 器具備品等	110	6	1,368	73	—	1,559	557 (112)
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	119	0	1	—	72 (488.13)	192	— (—)
イオンディライトアカ デミーながはま (滋賀県長浜市)	全社	建物等	351	2	20	—	—	373	— (—)

（注）1 従業員数の（ ）内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成27年2月28日現在、8支社、41支店及び444センターであります。

3 「本社・本部」の「工具、器具及び備品」には全国に設置しております自動販売機資産1,242百万円を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
環境整備㈱（注）2 (栃木県宇都宮市)	総合FMS	土地・建物等	138	192 (34,662.56)	167	497	467 (1,513)

（注）1 従業員数の（ ）内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成27年2月28日現在、15支店及び363センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年5月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	72	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	113	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,300（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	86	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,600（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第4回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	210	202
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,000（注）1	20,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,280.5 資本組入額 640.25（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第5回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	260	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月10日～ 平成39年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,556.5 資本組入額 778.25（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第6回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成25年4月9日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	104	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,400（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,799.5 資本組入額 899.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第7回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成26年4月8日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数（個）	202	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,949.5 資本組入額 974.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日 (注)	12,769	54,169	—	3,238	—	2,963

(注) 平成22年9月1日における当社とチェルト㈱の合併に伴い、チェルト㈱普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	23	23	270	170	10	13, 108	13, 604	－
所有株式数 （単元）	－	37, 955	7, 026	341, 344	86, 875	10	67, 693	540, 903	79, 333
所有株式数 の割合 （％）	－	7. 0	1. 3	63. 1	16. 1	0. 0	12. 5	100. 0	－

(注) 1 自己株式1,645,216株は「個人その他」に16,452単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	23,261	42.94
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	9,103	16.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,072	1.98
イオンディライト取引先持株会	大阪府中央区南船場2丁目3番2号	873	1.61
ビーエヌピー パリバ セック サ ービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グロ ーバル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPER ANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	764	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	685	1.27
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	648	1.20
イオンディライト従業員持株会	大阪府中央区南船場2丁目3番2号	601	1.11
三菱UFJモルガンスタンレー証券 (株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	547	1.01
エイチエスビーシー ファンド サ ービシズ クライアント アカウ ント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S R OAD CENTRAL, HONG KON G (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	501	0.93
計	—	38,060	70.26

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1,072千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 685千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,645千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.04%）所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,645,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,445,100	524,451	—
単元未満株式	普通株式 79,333	—	—
発行済株式総数	54,169,633	—	—
総株主の議決権	—	524,451	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) イオンディライト㈱	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,645,200	—	1,645,200	3.04
計	—	1,645,200	—	1,645,200	3.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ③ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ④ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ⑤ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ⑥ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成25年4月9日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成25年4月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ⑦ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成26年4月8日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成26年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ⑧ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成27年4月9日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成27年4月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	24,800株
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～平成42年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	515	1,293,575
当期間における取得自己株式	165	483,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使)	25,000	6,731,923	800	215,790
保有自己株式数	1,645,216	—	1,644,581	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月3日 取締役会決議	1,312	25.00
平成27年4月9日 取締役会決議	1,313	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,923	1,930	1,920	2,222	2,879
最低(円)	1,155	1,083	1,473	1,645	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高(円)	2,749	2,879	2,790	2,869	2,878	2,855
最低(円)	2,557	2,360	2,633	2,647	2,488	2,603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中山 一 平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 昭和60年5月 平成5年3月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年5月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 労働省 (現厚生労働省) 出向 (株)グルメドール開発部長 ジャスコ(株)中部カンパニー人事教 育部長 (株)イオンテクノサービス人事部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役人事・総務本部長 当社経営管理担当 当社専務取締役 当世事業統括 当社グループ事業統括 当社取締役兼副社長執行役員 当社海外事業・グループ事業管掌 当社代表取締役社長兼社長執行役 員 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	5,500
取締役 副社長	営業統括	山 田 隆 一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年5月	当社入社 当社人事本部人事企画部長 当社関空支社長兼業務部長 当社関空支店長兼管理部長 当社社長室長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部東日本営業開発部長 当社取締役 当社営業本部第一営業統括部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役 当社営業担当兼総合FMS事業推 進室長 当社本社営業統括 当社営業統括 (現任) 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼副社長執行役員 当社取締役副社長 (現任)	(注) 1	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営管理統括 兼 コンプライアンス担当	早 水 恵 之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年1月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年5月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 レッドロブスタージャパン(株)管理 本部長 (株)ヤオハン専務取締役 イオン(株)執行役財經本部長兼財務 部長 同社事業推進担当兼コントロール 担当 当社取締役 当社財務・事業推進本部長 当社常務取締役 当社グループ経営統括 当社取締役兼専務執行役員 当社グループ経営管理統括兼財經 本部長兼事業推進本部長 当社グループ経営管理統括兼事業 推進本部長兼グループ経営本部長 当社グループ経営管理統括 当社経営管理統括 (現任) 当社専務取締役 (現任) 当社コンプライアンス担当 (現 任)	(注) 1	3,500
常務取締役	資材・自販機 統括	家 志 太二郎	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成12年9月 平成14年2月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社金剛店店長 同社葛西店店長 イオン(株)阪和事業部長 当社ＣＯ２削減部長 当社グループ営業本部長 当社取締役 当社南関東支社長 当社東日本支社統括 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社グループ事業統括 当社資材・自販機統括 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 1	2,700
常務取締役	事業統括	相 馬 勝	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年8月 平成20年5月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年5月	三菱商事(株)入社 同社九州支社開発建設チームリー ダー (株)ダイヤモンドシティ (現イオン モール(株)) 営業サポート本部ＳＣ サポート部企画担当部長 同社営業サポート本部ＳＣサポー ト部長 同社営業サポート本部長兼ＳＣサ ポート部長 イオンモール(株)ＳＣ営業本部ＳＣ サポート部長 同社取締役ＳＣ営業本部ＳＣサポ ート部長 当社常務執行役員新規事業・業態 開発統括兼新規事業・業態開発本 部長 当社常務執行役員 当社事業統括 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 1	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 相談役		古 谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年2月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年8月 平成25年3月 平成25年5月	(株)岡田屋（現イオン(株)）入社 ジャスコ(株)（現イオン(株)）取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 イオン(株)取締役副社長 同社サービス事業担当 当社代表取締役社長 当社取締役会長 イオン(株)執行役サービス事業最高 経営責任者 同社執行役サービス事業最高経営 責任者兼専門店事業最高経営責任 者 同社執行役サービス事業最高責任 者 イオンディライトアカデミー(株)取 締役会長（現任） イオン(株)イオンDNA 伝承大学準 備委員会委員長 同社イオンDNA 伝承大学学長 （現任） 当社取締役 当社取締役相談役（現任）	(注) 1	18,510
取締役	東日本支社 統括	山 里 信 夫	昭和31年2月2日生	昭和54年3月 平成10年9月 平成14年11月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年5月	ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社 同社久居店店長 同社貝塚店店長 (株)マイカル出向 同社大阪営業部長 当社出向 当社中四国支社長 当社関西支社長 当社取締役西近畿支社長 当社西日本支社統括 当社常務執行役員 当社取締役（現任） 当社東日本支社統括（現任）	(注) 1	1,800
取締役	IT事業統括 兼 ITソリ ューション本 部長	定 岡 博 規	昭和28年6月1日生	昭和53年3月 昭和63年3月 平成2年12月 平成16年3月 平成21年8月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社 同社下館店店長 サイアムジャスコ（現イオンタイ ランド）営業本部長 イオンITプロジェクトに参画 店舗システム構築プロジェクトリ ーダー イオンアイビス(株)出向 同社ビジネスサービス本部長 当社出向BPO事業責任者 当社執行役員 当社IT事業統括（現任） FMSソリューション(株)代表取締 役社長（現任） 当社取締役（現任） 当社ITソリューション本部長 （現任）	(注) 1	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営管理副統 括 兼 財経 本部長	古 川 幸 生	昭和36年7月12日生	昭和60年4月 平成4年2月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年8月 平成16年11月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年5月	(株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）入行 同行ロンドン支店 (株)みずほコーポレート銀行（現(株)みずほ銀行）国際企画部参事役 同行インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー 同行国際管理部参事役 同行米州業務管理部参事役 同行米州業務管理部次長 同行営業第三部部长 当社財経本部副本部長 当社財経本部長（現任） 当社財経本部長兼関西支社副支社長 当社取締役（現任） 当社経営管理副統括（現任）	(注) 1	—
取締役		神 谷 和 秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 昭和59年8月 平成2年7月 平成20年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社 日本クレジットサービス(株)（現イオンフィナンシャルサービス(株)）入社 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 代表取締役社長 イオンクレジットサービス(株)（現イオンフィナンシャルサービス(株)）代表取締役社長 イオン(株)執行役総合金融事業共同最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 同社(株)執行役サービス・専門店事業最高経営責任者 (株)ジーフット代表取締役社長 当社取締役（現任）	(注) 1	100
取締役		佐 藤 博 之	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成6年2月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年5月	大阪商船三井船舶(株)（現(株)商船三井）入社 同社秘書室長兼企画部専任部長 同社北米部長 同社取締役定航部長 同社常務取締役 同社専務取締役兼専務執行役員 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 ダイビル(株)代表取締役社長 同社相談役 当社取締役（現任）	(注) 1	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		藤 田 正 明	昭和27年9月6日生	昭和53年4月	松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社	(注) 1	—
				平成14年3月	同社AVC社映像事業グループ テレビシステムプロダクツ事業部 技術グループマネージャー		
				平成15年4月	同社パナソニックAVCネットワ ークス社 映像事業グループ PD Pテレビビジネスユニット長		
				平成18年4月	同社役員 パナソニックAVCネ ットワークス社 上席副社長 映 像・ディスプレイデバイス事業グ ループ PDPテレビビジネスユ ニット長		
				平成21年6月	同社技術品質本部長、FF市場対 策本部担当		
				平成21年12月	同社調達本部長、グローバルロジ スティクス本部長、トレーディン グ社担当兼務		
				平成22年3月	同社グローバル調達担当兼調達本 部長、グローバル物流兼グローバ ルロジスティクス本部長、トレー ディング社担当		
				平成23年4月	同社常務役員		
				平成25年12月	大阪府立大学 教育推進課 博士課 程教育リーディングプログラム担 当コーディネーター		
				平成26年4月	同学21世紀科学研究機構 産学協 同高度人材育成センター 特認教 授 (現任)		
				平成27年5月	当社取締役 (現任)		
監査役 (常勤)		渡 部 和 伸	昭和26年10月14日生	昭和50年4月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社	(注) 2	800
				平成10年6月	同社メガマート磐田店長		
				平成11年3月	同社メガマート新店PTリーダー		
				平成13年7月	同社ジャスコ臼井店長		
				平成17年6月	同社スーパーセンター事業本部管 理統括部長		
				平成19年3月	同社スーパーセンター事業本部関 西・関東事業部長		
				平成20年9月	イオンリテール(株)スーパーセンタ ー・メガマート新業態PTリーダ ー		
				平成21年4月	同社中部カンパニー総務部長		
				平成23年2月	同社東海カンパニー総務部長		
				平成25年3月	イオン(株)グループ人事最高責任者 付		
				平成25年5月	当社監査役 (現任)		
監査役 (非常勤)		山 浦 耕 志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月	警察庁入庁	(注) 2	—
				平成7年8月	青森県警察本部長		
				平成11年7月	山口県警察本部長		
				平成16年1月	千葉県警察本部長		
				平成17年8月	内閣官房内閣審議官		
				平成19年8月	中部管区警察局長		
				平成20年9月	イオン(株)特別顧問就任 (現任)		
				平成21年5月	当社監査役 (現任)		
					イオンクレジットサービス(株) (現 イオンフィナンシャルサービス (株)) 監査役 (現任)		
				平成24年5月	イオンリテール(株)監査役 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		津 末 浩 治	昭和38年1月17日生	昭和62年3月 平成14年11月 平成25年1月 平成25年7月 平成25年8月 平成27年5月	大分ジャスコ(株)（現イオン九州 (株)）入社 イオン(株)コーポレート・コミュニ ケーション部 同社グループ総務部 同社グループ総務部長（現任） (株)生活品質科学研究所監査役（現 任） 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役 (非常勤)		高 橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月	大阪弁護士会登録 勝部法律事務 所（現勝部・高橋法律事務所）入 所 同事務所パートナー（現任） 関西学院大学法科大学院非常勤講 師 京都大学法科大学院非常勤講師 大阪弁護士会副会長 京都大学法科大学院客員教授 京都大学法科大学院特別教授（現 任） 当社監査役（現任）	(注) 2	—
計							51,410

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役佐藤博之、同 藤田正明は社外取締役であります。
- 5 監査役渡部和伸、同 高橋司は社外監査役であります。
- 6 当社は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を廃止しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』という経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・清潔・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

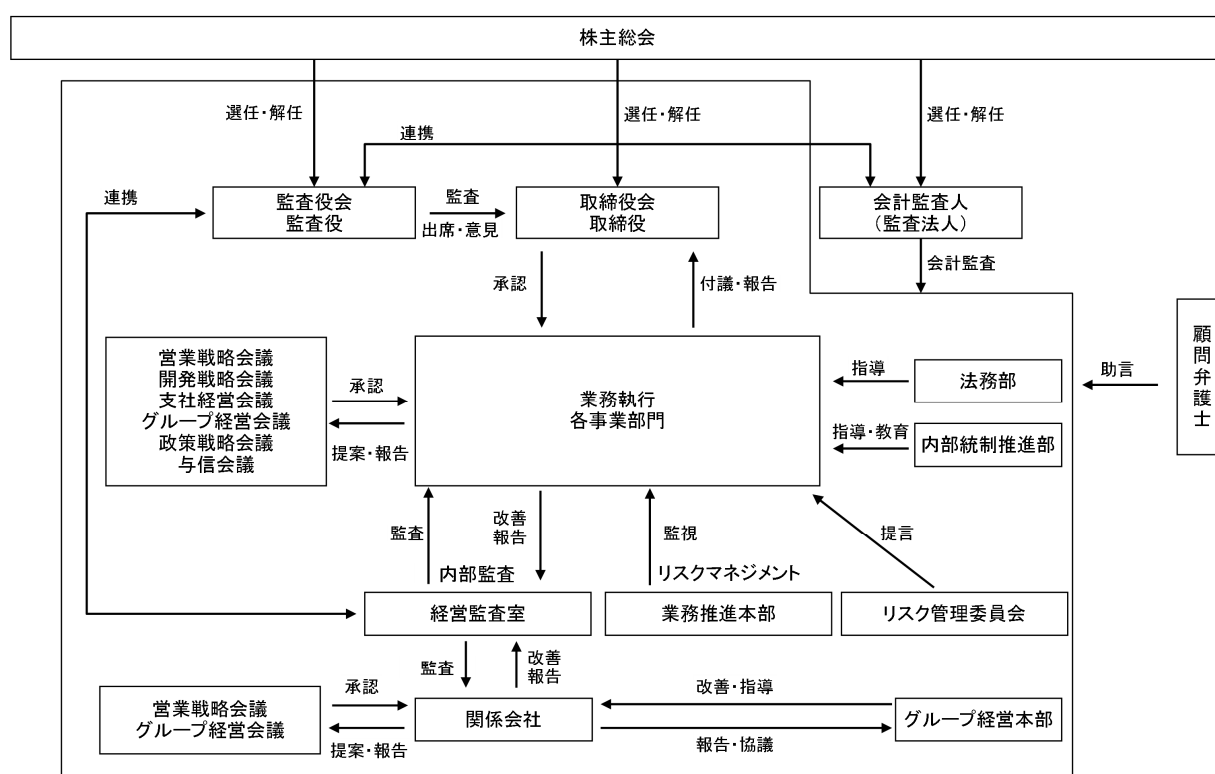
コンプライアンスの順守を基本としながら、リスク管理の強化を推し進めるとともに、経営の効率性・透明性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共存のもとで企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、会議および取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすと共に、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況および各取締役の業務執行について協議を行うほか、業務を直接担当する取締役および内部監査組織である経営監査室から担当業務についての報告を受け、意見具申と必要に応じた指導を行っております。

ロ 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会など意思決定機関においては、経営課題に対する十分な討議および検証を行うことを基本としております。また、経営監視機能として社外監査役制度を採用しており、加えて経営監査室による内部監査システムを構築し、健全な経営チェックを行い、株主利益の向上に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制については、業務推進本部がリスクマネジメント状況を監視しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門としては、経営監査室を設け業務全般にわたる内部統制の有効性および効率性を高めるため、計画的に評価および監査を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。監査役は、経営監査室と定期的および日常、適宜必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図っております。また、経営監査室が代表取締役に対し毎週定期報告している情報は、監査役にも同じように報告することになっております。なお、内部監査を担当する経営監査室には6名の社員が配置されております。

会計監査人は独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査役との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜積極的な意見交換をしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役佐藤博之氏、同 藤田正明氏の2氏は社外取締役であり、また監査役渡部和仲氏、同 高橋司氏の2氏は社外監査役であります。

社外取締役佐藤博之氏は、当社の株式を保有しておりますが、当社との間には人的関係、資本的关系はありません。同氏は豊富な経営者経験および幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると判断し、独立役員として選任しております。

社外取締役藤田正明氏は、当社との間には人的関係、資本的关系はありません。同氏は、当社品質管理・生産管理に関する豊富な経験を踏まえ当社の技術経営（MOT）に的確な助言を行っていただきます。また異業種横断・グローバルなビジネス展開・マネジメントに関する経営的知見と人間味のある人材育成などで、経営やコーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると判断し、独立役員として選任しております。

社外監査役渡部和仲氏との間には、当社の株式を保有しておりますが、人的関係、資本的关系はありません。同氏は、グループ経営の視点から、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役高橋司氏との間には、人的関係、資本的关系はありません。同氏は、豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映し、監査機能を強化するため選任しております。なお、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監査という役割および機能は十分に確保されていると判断し、独立役員として選任しております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	98	45	29	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	26	26	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼任役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,979百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	797,280	2,244	グループ政策
イオン九州(株)	99,865	164	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	158	取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	59,000	110	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	105	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	61	グループ政策
コナミ(株)	20,671	52	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	24	グループ政策
マックスバリュ東北(株)	24,000	23	グループ政策
イオン北海道(株)	34,600	23	グループ政策
DCMホールディングス(株)	32,340	20	取引関係の維持強化
上新電機(株)	10,000	7	取引関係の維持強化
(株)紀陽銀行	4,700	5	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	3,644	4	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	2,256	4	取引関係の維持強化
(株)アサヒペン	10,000	1	取引関係の維持強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	854	0	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	797, 280	1, 844	グループ政策
イオン九州(株)	99, 865	170	グループ政策
東洋テック(株)	157, 150	198	取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	59, 000	172	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76, 664	117	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43, 923	68	グループ政策
コナミ(株)	22, 399	54	取引関係の維持強化
(株)足利ホールディングス	100, 000	50	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30, 000	25	グループ政策
マックスバリュ東北(株)	24, 000	27	グループ政策
イオン北海道(株)	34, 600	23	グループ政策
DCMホールディングス(株)	32, 340	28	取引関係の維持強化
上新電機(株)	10, 000	9	取引関係の維持強化
(株)紀陽銀行	4, 700	7	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	3, 912	8	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	2, 364	5	取引関係の維持強化
(株)アサヒペン	10, 000	1	取引関係の維持強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	2, 988	0	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（注）

業務執行社員：中山紀昭、三浦宏和

（注） 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 8名

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

イ 社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役と本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

ロ 社外監査役との責任限定契約等

当社は、社外監査役と本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	—	63	7
連結子会社	—	—	—	—
計	61	—	63	7

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である永旺永楽（中国）物業管理有限公司他 6 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度は12百万円、当連結会計年度は14百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）及び事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。また、担当監査法人との間で緊密なコミュニケーションを図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 12,565	※4 15,580
受取手形及び売掛金	34,448	※5 35,757
電子記録債権	2,468	※5 3,381
たな卸資産	※1 2,575	※1 2,663
繰延税金資産	1,579	1,655
関係会社寄託金	32,420	41,326
その他	4,146	3,439
貸倒引当金	△290	△168
流動資産合計	89,914	103,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,046	1,009
エリア管理設備機器（純額）	238	211
工具、器具及び備品（純額）	2,487	2,516
土地	278	278
その他（純額）	207	345
有形固定資産合計	※2 4,258	※2 4,361
無形固定資産		
のれん	9,399	8,452
その他	1,609	1,867
無形固定資産合計	11,008	10,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 3,897	※3, ※4 3,768
繰延税金資産	254	284
その他	1,877	2,750
貸倒引当金	△199	△535
投資その他の資産合計	5,829	6,268
固定資産合計	21,096	20,950
資産合計	111,010	124,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,876	※5 24,934
電子記録債務	4,806	※5 5,934
1年内償還予定の社債	5	—
未払金	4,630	5,729
未払法人税等	3,633	3,795
未払消費税等	699	2,461
賞与引当金	975	936
役員業績報酬引当金	95	115
その他	2,586	※5 2,730
流動負債合計	39,309	46,639
固定負債		
繰延税金負債	689	418
退職給付引当金	555	—
役員退職慰労引当金	170	189
退職給付に係る負債	—	1,212
資産除去債務	20	24
その他	120	542
固定負債合計	1,556	2,387
負債合計	40,865	49,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,850
利益剰余金	45,112	50,505
自己株式	△449	△443
株主資本合計	66,719	72,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,194
為替換算調整勘定	346	601
退職給付に係る調整累計額	—	△422
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,373
新株予約権	165	166
少数株主持分	1,547	1,869
純資産合計	70,145	75,558
負債純資産合計	111,010	124,584

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	256,654	265,572
売上原価	223,409	231,281
売上総利益	33,245	34,290
販売費及び一般管理費	※1 18,622	※1 18,900
営業利益	14,622	15,390
営業外収益		
受取利息	89	95
受取配当金	41	41
その他	32	91
営業外収益合計	163	228
営業外費用		
支払利息	5	16
その他	180	129
営業外費用合計	186	145
経常利益	14,600	15,472
特別利益		
投資有価証券売却益	28	15
特別利益合計	28	15
特別損失		
減損損失	※4 678	※4 578
事業整理損	—	※3 97
事故対応損失	※2 511	—
固定資産除却損	17	—
その他	—	3
特別損失合計	1,208	680
税金等調整前当期純利益	13,420	14,807
法人税、住民税及び事業税	6,343	6,675
法人税等調整額	△150	△144
法人税等合計	6,192	6,530
少数株主損益調整前当期純利益	7,227	8,276
少数株主利益	188	310
当期純利益	7,039	7,965

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>7,227</u>	<u>8,276</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△171
為替換算調整勘定	347	303
その他の包括利益合計	※1 773	※1 131
包括利益	<u>8,001</u>	<u>8,408</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>7,758</u>	<u>8,050</u>
少数株主に係る包括利益	<u>243</u>	<u>358</u>

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,770	40,539	△458	62,089
当期変動額					
剰余金の配当			△2,465		△2,465
当期純利益			<u>7,039</u>		<u>7,039</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		10	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	48	<u>4,573</u>	8	<u>4,630</u>
当期末残高	3,238	18,818	<u>45,112</u>	△449	<u>66,719</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	940	52	－	992	205	1,260	64,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,465
当期純利益							<u>7,039</u>
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	293	－	718	△39	<u>287</u>	<u>966</u>
当期変動額合計	425	293	－	718	△39	<u>287</u>	<u>5,597</u>
当期末残高	1,365	346	－	1,711	165	<u>1,547</u>	<u>70,145</u>

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,818	<u>45,112</u>	△449	<u>66,719</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△2,572		△2,572
当期純利益			<u>7,965</u>		<u>7,965</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		32		6	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	32	<u>5,392</u>	5	<u>5,430</u>
当期末残高	3,238	18,850	<u>50,505</u>	△443	<u>72,150</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,365	346	－	1,711	165	<u>1,547</u>	<u>70,145</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△2,572
当期純利益							<u>7,965</u>
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	255	△422	△338	0	<u>321</u>	<u>△16</u>
当期変動額合計	△171	255	△422	△338	0	<u>321</u>	<u>5,413</u>
当期末残高	1,194	601	△422	1,373	166	<u>1,869</u>	<u>75,558</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,420	14,807
減価償却費	1,294	1,341
減損損失	678	578
のれん償却額	1,138	770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△130	△136
支払利息	5	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	8,350	△2,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,036	4,061
未払金の増減額 (△は減少)	1,031	1,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	1,762
未収入金の増減額 (△は増加)	△817	831
前受金の増減額 (△は減少)	—	3
前受収益の増減額 (△は減少)	78	427
その他	59	363
小計	27,351	23,730
利息及び配当金の受取額	128	135
利息の支払額	△5	△16
法人税等の支払額	△6,114	△6,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,359	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△320
定期預金の払戻による収入	277	553
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,999	△1,903
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	18
投資有価証券の取得による支出	△285	△47
投資有価証券の売却による収入	59	32
子会社株式の取得による支出	—	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △388	—
関係会社消費寄託による支出	△212,400	△220,511
関係会社消費寄託返還による収入	198,000	211,605
貸付金の回収による収入	421	38
差入保証金の差入による支出	△83	△70
差入保証金の回収による収入	117	61
その他	△315	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,632	△11,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,464	△2,573
自己株式の純増減額 (△は増加)	57	37
その他	△67	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△2,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,351	3,447
現金及び現金同等物の期首残高	9,676	12,028
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,028	※1 15,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

イオンディライトアカデミー(株)

イオンディライトセキュリティ(株)

永旺永楽(中国)物業服務有限公司

環境整備(株)

(株)ドゥサービス

エイ・ジー・サービス(株)

(株)カジタク

FMSソリューション(株)

イオンコンパス(株)

(株)ジェネラル・サービスーズ

永旺永楽(杭州)服務外包有限公司

AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN. BHD.

Aライフサポート(株)

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

AEON DELIGHT(VIETNAM)CO., LTD.

武漢小竹物業管理有限公司

他9社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

(株)菊川石山ソーラー

(株)菊川堀之内谷ソーラー

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(中国)物業服務有限公司など14社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年から２０年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より３ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,212百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が422百万円、少数株主持分が2百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「為替差損」と「事故補償費用」は、いずれも営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた58百万円と「事故補償費用」に表示していた27百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた260百万円は、「未払消費税等の増減額」201百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	<u>2,250百万円</u>	<u>2,262百万円</u>
仕掛品	135百万円	54百万円
原材料及び貯蔵品	188百万円	345百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
減価償却累計額	10,722百万円	10,764百万円

※3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	365百万円	365百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	8百万円	8百万円
投資有価証券	50百万円	50百万円
計	58百万円	58百万円

※5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	－百万円	53百万円
電子記録債権	－百万円	6百万円
支払手形	－百万円	505百万円
電子記録債務	－百万円	404百万円
設備関係支払手形	－百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
貸倒引当金繰入額	143百万円	59百万円
給与手当	6,667百万円	6,954百万円
賞与引当金繰入額	348百万円	316百万円
役員業績報酬引当金繰入額	91百万円	104百万円
退職給付費用	287百万円	267百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	21百万円

※ 2 事故対応損失

前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

環境関連事業において各店舗に設置しております省エネ機器の一部不具合により発火事故が発生したことから、設置済みである機器全台について臨時的に対応したことによる損失であります。

※ 3 事業整理損

当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

清掃事業における、一部事業について有形及び無形固定資産を整理したことによる臨時的な損失であります。

※ 4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
二	東京都中央区	のれん	678
合計			678

当社グループは、のれんについては原則として連結会社単位でグルーピングしております。

上記ののれんは、一部の子会社株式の取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
一	東京都千代田区	のれん	256
二	東京都中央区	のれん	322
合計			578

当社グループは、のれんについては原則として連結会社単位でグルーピングしております。

上記ののれんは、一部の子会社株式の取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	689百万円	△150百万円
組替調整額	△28百万円	△15百万円
税効果調整前	661百万円	△165百万円
税効果額	△235百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	425百万円	△171百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	347百万円	303百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	347百万円	303百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	347百万円	303百万円
その他の包括利益合計	773百万円	131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,169	—	—	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,706,881	620	37,800	1,669,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 37,800株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	25
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	16
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	31
	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	30
	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	42
	第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	18
合計		165

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	54,169	—	—	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,669,701	515	25,000	1,645,216

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 515株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 25,000株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	第1回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	14
	第2回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	12
	第3回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	13
	第4回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	26
	第5回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	40
	第6回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	18
	第7回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	39
合計		166

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,312	25.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,313	25.00	平成27年2月28日	平成27年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	12,565百万円	15,580百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△537百万円	△104百万円
現金及び現金同等物	12,028百万円	15,476百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

武漢小竹物業管理有限公司（平成25年7月31日現在）

流動資産	76百万円
固定資産	21百万円
資産合計	97百万円
流動負債	42百万円
負債合計	42百万円

蘇州日富電梯設備工程有限公司及びその子会社2社（平成25年12月31日現在）

流動資産	313百万円
固定資産	5百万円
資産合計	318百万円
流動負債	170百万円
負債合計	170百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	0	0	0
工具、器具及び備品	2	1	0
合計	2	2	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	0	—
1年超	0	—
合計	0	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	35	0
減価償却費相当額	30	0
支払利息相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、施設管理事業における車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。また、関係会社寄託金は、消費寄託契約に基づく金銭寄託を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,565	12,565	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>34,448</u>	<u>34,161</u>	△287
(3) 電子記録債権	2,468	2,465	△3
(4) 関係会社寄託金	32,420	32,420	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	3,305	3,305	—
資産計	<u>85,209</u>	<u>84,918</u>	△290
(1) 支払手形及び買掛金	<u>21,876</u>	<u>21,876</u>	—
(2) 電子記録債務	4,806	4,806	—
(3) 1年内償還予定の社債	5	5	—
(4) 未払金	4,630	4,630	—
(5) 未払法人税等	3,633	3,633	—
(6) 未払消費税等	699	699	—
負債計	<u>35,651</u>	<u>35,651</u>	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,580	15,580	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>35,757</u>	<u>35,592</u>	△164
(3) 電子記録債権	3,381	3,376	△4
(4) 関係会社寄託金	41,326	41,326	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,175	3,175	—
資産計	<u>99,220</u>	<u>99,052</u>	△168
(1) 支払手形及び買掛金	<u>24,934</u>	<u>24,934</u>	—
(2) 電子記録債務	5,934	5,934	—
(3) 未払金	5,729	5,729	—
(4) 未払法人税等	3,795	3,795	—
(5) 未払消費税等	2,461	2,461	—
負債計	<u>42,856</u>	<u>42,856</u>	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(4) 関係会社寄託金

これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 2月28日	平成27年 2月28日
非上場株式	592	592

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 2月28日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,565	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>34,448</u>	—	—	—
電子記録債権	2,468	—	—	—
関係会社寄託金	32,420	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	15	—	—
合計	<u>81,903</u>	15	—	—

当連結会計年度（平成27年 2月28日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,580	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>35,757</u>	—	—	—
電子記録債権	3,381	—	—	—
関係会社寄託金	41,326	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	15	—	—
合計	<u>96,044</u>	15	—	—

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年 2月28日）

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年 2月28日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (自平成25年 3 月 1 日 至平成26年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	3,216	1,186	2,030
(2) 債券	15	14	0
(3) その他	—	—	—
小計	3,231	1,201	2,030
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	74	89	△15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	74	89	△15
合計	3,305	1,291	2,014

当連結会計年度 (自平成26年 3 月 1 日 至平成27年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	3,085	1,229	1,855
(2) 債券	15	14	0
(3) その他	—	—	—
小計	3,100	1,244	1,856
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	75	82	△6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	75	82	△6
合計	3,175	1,326	1,849

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	28	—
合計	59	28	—

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	15	—
合計	32	15	—

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△2,950
(2) 年金資産（百万円）	1,872
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△1,077
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	549
(5) 退職給付引当金（純額）(3) + (4)（百万円）	△527
(6) 前払年金費用（百万円）	27
(7) 退職給付引当金(5) - (6)（百万円）	△555

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	192
(2) 利息費用（百万円）	45
(3) 期待運用収益（百万円）	△18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	125
(5) その他（注）（百万円）	264
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	609

（注） 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.62%～1.9%

(3) 期待運用収益率

1.13%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している積立型の確定給付制度である企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の子会社が設けている退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,950百万円
勤務費用	184百万円
利息費用	47百万円
数理計算上の差異の発生額	220百万円
退職給付の支払額	△148百万円
退職給付債務の期末残高	3,254百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,872百万円
期待運用収益	29百万円
数理計算上の差異の発生額	△16百万円
事業主からの拠出額	260百万円
退職給付の支払額	△104百万円
年金資産の期末残高	2,042百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,641百万円
年金資産	△2,042百万円
	599百万円
非積立型制度の退職給付債務	613百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,212百万円
退職給付に係る負債	1,212百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,212百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	184百万円
利息費用	47百万円
期待運用収益	△29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	121百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	324百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	665百万円
合 計	665百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6%
生命保険の一般勘定	11.5%
その他	15.4%
合 計	100.0%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.62%～1.3%
長期期待運用収益率	1.58%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、239百万円であります。

4. 退職金前払制度

当社及び連結子会社の前払退職金支給額は、29百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費（その他）	40百万円	45百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 33,700
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 30,000
付与日	平成22年5月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年6月10日～平成37年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 4 月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 29,600
付与日	平成23年 5 月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成23年 6 月10日～平成38年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 4 月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 33,400
付与日	平成24年 5 月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成24年 6 月10日～平成39年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 4 月 9 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,400
付与日	平成25年 5 月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成25年 6 月10日～平成40年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 4 月 8 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 20,200
付与日	平成26年 5 月12日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成26年 6 月10日～平成41年 6 月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	12,200	14,500	20,800	24,200	27,400
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	5,000	3,200	12,200	3,200	1,400
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	7,200	11,300	8,600	21,000	26,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年4月9日	平成26年4月8日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	20,200
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	20,200
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	10,400	—
権利確定(株)	—	20,200
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	10,400	20,200

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	2,494	2,441	2,522	2,605	2,541
付与日における公 正な評価単価 (円)	2,063	1,136	1,521	1,280	1,556

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年4月9日	平成26年4月8日
権利行使価格 (円)	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	1,799	1,949

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年4月8日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	25.07%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	2.10%
無リスク利子率(注) 4	0.41%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
前渡金	88百万円	86百万円
賞与引当金	424百万円	396百万円
貸倒引当金	114百万円	164百万円
未払金	378百万円	410百万円
未払事業税等	312百万円	279百万円
未払費用	123百万円	124百万円
その他	<u>146百万円</u>	<u>203百万円</u>
小計	<u>1,588百万円</u>	<u>1,665百万円</u>
評価性引当額	<u>△8百万円</u>	<u>△10百万円</u>
繰延税金資産の純額	1,579百万円	1,655百万円

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15百万円	23百万円
退職給付引当金	202百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	441百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	73百万円
投資有価証券	34百万円	34百万円
有形固定資産	263百万円	257百万円
繰越欠損金	<u>305百万円</u>	<u>318百万円</u>
その他	<u>133百万円</u>	<u>283百万円</u>
小計	<u>1,022百万円</u>	<u>1,432百万円</u>
評価性引当額	<u>△498百万円</u>	<u>△653百万円</u>
合計	524百万円	778百万円
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	203百万円	203百万円
その他有価証券評価差額金	729百万円	672百万円
その他	26百万円	36百万円
合計	959百万円	912百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△435百万円	△133百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.3%	<u>0.3%</u>
のれん	<u>5.1%</u>	<u>2.8%</u>
役員業績報酬引当金	0.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	0.6%
海外子会社の税率差異	0.2%	<u>0.0%</u>
評価性引当額の増減	<u>2.0%</u>	<u>1.2%</u>
その他	<u>0.2%</u>	<u>0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>	<u>44.1%</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

（当連結会計年度）

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から33.0%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から32.0%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)カジタク

事業の内容 家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス

(2) 企業結合日

平成26年10月10日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ一体運営に向けたガバナンスの強化等を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	317百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	0百万円
取得原価		318百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

322百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 （注）	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	43,458	34,242	42,320	45,630	44,543	33,329	12,962	256,487	167	256,654
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32	310	265	331	61	—	1,437	2,440	163	2,604
計	43,491	34,553	42,586	45,961	44,605	33,329	14,400	258,927	331	259,258
セグメント利益	4,725	2,865	5,716	2,580	2,333	3,068	336	21,626	331	21,957
セグメント資産	9,771	5,193	6,615	11,319	8,379	7,109	2,256	50,642	—	50,642
その他の項目										
減価償却費	78	27	187	1	18	300	61	675	—	675
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	48	66	293	—	76	638	75	1,198	—	1,198

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 （注）	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	45,839	36,622	44,287	41,972	47,618	34,825	14,389	265,554	17	265,572
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58	313	177	273	71	—	1,807	2,701	171	2,873
計	45,897	36,935	44,465	42,245	47,690	34,825	16,196	268,256	189	268,445
セグメント利益	4,217	3,102	6,289	2,807	2,111	2,965	281	21,775	189	21,964
セグメント資産	10,459	5,959	7,503	10,068	9,523	7,018	2,459	52,989	—	52,989
その他の項目										
減価償却費	49	28	154	0	21	347	87	688	—	688
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	66	12	210	—	33	415	202	941	—	941

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	258,927	268,256
「その他」の区分の売上高	331	189
セグメント間取引消去	△2,604	△2,873
連結財務諸表の売上高	256,654	265,572

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,626	21,775
「その他」の区分の利益	331	189
セグメント間取引消去	△619	△437
のれんの償却額	△1,138	△770
全社費用（注）	△5,577	△5,367
連結財務諸表の営業利益	14,622	15,390

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,642	52,989
全社資産（注）	60,368	71,595
連結財務諸表の資産合計	111,010	124,584

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	675	688	—	—	618	652	1,294	1,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,198	941	—	—	671	950	1,869	1,891

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	12,928	設備管理事業
	15,681	警備事業
	13,934	清掃事業
	20,837	建設施工事業
	14,081	資材関連事業
	5,555	自販機事業
	3,999	サポート事業

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	13,062	設備管理事業
	15,773	警備事業
	13,918	清掃事業
	16,065	建設施工事業
	14,311	資材関連事業
	5,301	自販機事業
	4,393	サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
減損損失	二	二	二	二	二	二	二	二	二	678	678

(注) 「消去・全社」の金額は、のれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
減損損失	－	－	－	－	－	－	－	－	－	578	578

(注) 「消去・全社」の金額は、のれんに係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,138	1,138
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,399	9,399

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	770	770
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,452	8,452

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.3 間接 44.3	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	212,000 197,100	関係会社 寄託金	32,420
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.3 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工、資材等の販売、自動販売機の管理、その他の請負 役員の兼任	売上高	86,670	受取手形 電子記録 債権 売掛金	1,927 2,434 7,282

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.3 間接 44.3	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	220,511 211,605	関係会社 寄託金	41,326
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.3 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工、資材等の販売、自動販売機の管理、その他の請負 役員の兼任	売上高	80,323	受取手形 電子記録 債権 売掛金	2 2,946 7,443

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 — 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	4,964	売掛金	1,739
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,160	受取手形 売掛金	768 913

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 — 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,502	売掛金	2,219
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	6,656	受取手形 売掛金	771 816
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,207	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.3 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,463	電子記録債権 売掛金	366 1,013

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>1,303.46円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,399.80円</u>
1株当たり当期純利益 <u>134.15円</u>	1株当たり当期純利益 <u>151.69円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <u>133.83円</u>	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <u>151.34円</u>

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.05円減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>70,145</u>	<u>75,558</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>68,431</u>	<u>73,523</u>
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	165	166
少数株主持分	<u>1,547</u>	<u>1,869</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,669	1,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,499	52,524

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	<u>7,039</u>	<u>7,965</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>7,039</u>	<u>7,965</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,475	52,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	124	122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイ・ジー・サービス(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月22日	5	—	1.04	無担保社債	平成26年 8月31日
合計	—	—	5	—	—	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	<u>66,635</u>	<u>134,072</u>	<u>198,800</u>	<u>265,572</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>3,614</u>	<u>7,866</u>	<u>10,631</u>	<u>14,807</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>2,060</u>	<u>4,509</u>	<u>5,789</u>	<u>7,965</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	<u>39.24</u>	<u>85.89</u>	<u>110.26</u>	<u>151.69</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>39.24</u>	<u>46.65</u>	<u>24.37</u>	<u>41.43</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,517	7,482
受取手形	※2 4,208	※2,※5 1,872
電子記録債権	※2 2,468	※2,※5 3,381
売掛金	※2 25,201	※2 27,186
たな卸資産	※4 1,980	※4 2,049
前渡金	1,271	1,361
前払費用	438	527
繰延税金資産	<u>1,530</u>	<u>1,586</u>
関係会社短期貸付金	600	658
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	420	600
関係会社寄託金	32,420	41,326
未収入金	※2 1,169	※2 413
その他	※2 323	※2 357
貸倒引当金	<u>△786</u>	<u>△788</u>
流動資産合計	<u>77,764</u>	<u>88,013</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	805	749
エリア管理設備機器	219	197
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,865	1,716
土地	86	86
建設仮勘定	11	1
その他	134	285
有形固定資産合計	<u>3,123</u>	<u>3,036</u>
無形固定資産		
のれん	8,307	7,628
商標権	52	11
ソフトウェア	64	27
電話加入権	79	79
その他	0	86
無形固定資産合計	<u>8,505</u>	<u>7,832</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,193	※1 2,995
関係会社株式	※1 <u>5,587</u>	※1 <u>5,221</u>
出資金	1	1
関係会社出資金	1,587	1,327
長期貸付金	33	32
関係会社長期貸付金	915	1,140
破産更生債権等	136	472
長期前払費用	346	378
差入保証金	482	476
繰延税金資産	<u>二</u>	<u>265</u>
その他	255	648
貸倒引当金	<u>△198</u>	<u>△533</u>
投資その他の資産合計	<u>12,342</u>	<u>12,425</u>
固定資産合計	<u>23,971</u>	<u>23,294</u>
資産合計	<u>101,736</u>	<u>111,308</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,203	※2, ※5 3,358
電子記録債務	※2 4,755	※2, ※5 5,886
買掛金	※2 17,682	※2 18,041
未払金	※2 3,603	※2 4,053
未払費用	120	99
未払法人税等	2,952	2,861
未払消費税等	389	1,542
前受金	263	255
預り金	※2 1,958	※2 2,568
賞与引当金	729	691
役員業績報酬引当金	20	29
その他	37	※5 7
流動負債合計	34,715	39,396
固定負債		
繰延税金負債	248	二
関係会社事業損失引当金	二	243
その他	22	23
固定負債合計	271	266
負債合計	34,986	39,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,494	16,526
資本剰余金合計	19,458	19,490
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	35,500	40,580
利益剰余金合計	43,016	48,096
自己株式	△449	△443
株主資本合計	65,263	70,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,097
評価・換算差額等合計	1,320	1,097
新株予約権	165	166
純資産合計	66,749	71,645
負債純資産合計	101,736	111,308

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	※1 229,554	※1 233,938
売上原価	※1 203,185	※1 207,278
売上総利益	26,369	26,659
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,989	※1, ※2 13,176
営業利益	13,379	13,483
営業外収益		
受取利息	※1 104	※1 110
受取配当金	※1 396	※1 446
その他	※1 5	※1 8
営業外収益合計	506	565
営業外費用		
支払利息	※1 2	※1 2
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	※1 89	※1 63
営業外費用合計	91	238
経常利益	13,795	13,810
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	500	—
関係会社株式評価損	1,142	684
関係会社出資金評価損	44	288
事業整理損	—	※4 97
事故対応損失	※1, ※3 555	—
固定資産除却損	※1 17	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	193
特別損失合計	2,260	1,263
税引前当期純利益	11,535	12,547
法人税、住民税及び事業税	5,358	5,441
法人税等調整額	△847	△547
法人税等合計	4,511	4,894
当期純利益	7,023	7,653

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
1 商品売上原価	※						
商品期首たな卸高		1,816			1,940		
当期商品仕入高		59,696			62,660		
合計		61,512			64,600		
他勘定振替高		95			97		
商品期末たな卸高		1,940	59,476	29.3	1,860	62,642	30.2
2 労務費			20,896	10.3		21,358	10.3
3 外注費			113,701	56.0		113,618	54.8
4 経費							
旅費交通費		320			366		
賃借料		692			700		
減価償却費		549			614		
その他		7,547	9,109	4.4	7,976	9,658	4.7
合計			203,185	100.0		207,278	100.0

※ 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
売上原価経費	45	94
販売管理費	50	3
計	95	97

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,238	2,963	16,446	19,409	395	7,120	30,943	38,459	△458	60,649
当期変動額										
剰余金の配当							△2,465	△2,465		△2,465
当期純利益							<u>7,023</u>	<u>7,023</u>		<u>7,023</u>
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			48	48					10	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	48	48	－	－	<u>4,557</u>	<u>4,557</u>	8	<u>4,614</u>
当期末残高	3,238	2,963	16,494	19,458	395	7,120	<u>35,500</u>	<u>43,016</u>	△449	<u>65,263</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	918	918	205	61,772
当期変動額				
剰余金の配当				△2,465
当期純利益				<u>7,023</u>
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	402	△39	362
当期変動額合計	402	402	△39	<u>4,977</u>
当期末残高	1,320	1,320	165	<u>66,749</u>

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,238	2,963	16,494	19,458	395	7,120	<u>35,500</u>	<u>43,016</u>	△449	<u>65,263</u>
当期変動額										
剰余金の配当							△2,572	△2,572		△2,572
当期純利益							<u>7,653</u>	<u>7,653</u>		<u>7,653</u>
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			32	32					6	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	32	32	—	—	<u>5,080</u>	<u>5,080</u>	5	<u>5,117</u>
当期末残高	3,238	2,963	16,526	19,490	395	7,120	<u>40,580</u>	<u>48,096</u>	△443	<u>70,381</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,320	1,320	165	66,749
当期変動額				
剰余金の配当				△2,572
当期純利益				7,653
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	△222	0	△222
当期変動額合計	△222	△222	0	4,895
当期末残高	1,097	1,097	166	71,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②原材料及び貯蔵品

材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
エリア管理設備機器	6年～15年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（「投資その他の資産」の「その他」）に計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	21百万円	21百万円
関係会社株式	29百万円	29百万円
計	50百万円	50百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	11,850百万円	10,597百万円
短期金銭債務	4,159百万円	4,887百万円

※3 保証債務

次の関係会社に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.	一百万円	AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD. 1,522百万円

※4 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
商品	1,940百万円	1,860百万円
原材料及び貯蔵品	40百万円	188百万円

※5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	一百万円	46百万円
電子記録債権	一百万円	6百万円
支払手形	一百万円	512百万円
電子記録債務	一百万円	405百万円
設備関係支払手形	一百万円	5百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	87,604百万円	81,613百万円
仕入高	20,094百万円	22,131百万円
販売費及び一般管理費	3,176百万円	3,404百万円
営業取引以外の取引による取引高	500百万円	511百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	143百万円	60百万円
給与手当	4,290百万円	4,376百万円
賞与引当金繰入額	245百万円	216百万円
役員業績報酬引当金繰入額	20百万円	29百万円
退職給付費用	260百万円	252百万円
減価償却費	158百万円	131百万円
のれん償却費	679百万円	679百万円
システム費	1,430百万円	1,379百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費	57.1%	59.1%
一般管理費	42.9%	40.9%

※3 事故対応損失

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

環境関連事業において各店舗に設置しております省エネ機器の一部不具合により発火事故が発生したことから、設置済みである機器全台について臨時的に対応したことによる損失であります。

※4 事業整理損

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

清掃事業における、一部事業について有形及び無形固定資産を整理したことによる臨時的な損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 5,221百万円、関連会社株式 365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,855百万円、関連会社株式 365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
繰延税金資産		
前渡金	88百万円	86百万円
賞与引当金	277百万円	248百万円
貸倒引当金	<u>304百万円</u>	<u>325百万円</u>
未払金	373百万円	409百万円
未払事業税等	257百万円	220百万円
未払費用	92百万円	94百万円
その他	136百万円	200百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,530百万円</u>	<u>1,586百万円</u>

(固定資産)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15百万円	21百万円
投資有価証券	11百万円	11百万円
有形固定資産	154百万円	147百万円
関係会社株式	<u>423百万円</u>	<u>657百万円</u>
関係会社出資金	26百万円	119百万円
関係会社事業損失引当金	<u>一百万円</u>	<u>87百万円</u>
その他	38百万円	50百万円
合計	<u>670百万円</u>	<u>1,095百万円</u>
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	203百万円	203百万円
その他有価証券評価差額金	705百万円	617百万円
その他	10百万円	9百万円
合計	<u>919百万円</u>	<u>829百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△248百万円</u>	<u>265百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 (当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

(当事業年度)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から33.0%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から32.0%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1 「連結財務諸表等」(1) 「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	805	6	0	61	749	750
	エリア管理設備機器	219	3	13	12	197	2,814
	車両運搬具	0	—	0	0	0	2
	工具、器具及び備品	1,865	404	67	486	1,716	4,398
	土地	86	—	—	—	86	—
	建設仮勘定	11	1	11	—	1	—
	その他	134	210	—	59	285	640
	計	3,123	626	94	620	3,036	8,607
無形 固定資産	のれん	8,307	—	—	679	7,628	5,774
	商標権	52	1	36	5	11	27
	ソフトウェア	64	—	—	37	27	280
	電話加入権	79	—	—	—	79	—
	その他	0	89	4	0	86	8
	計	8,505	90	40	722	7,832	6,090

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	<u>984</u>	565	<u>227</u>	<u>1,322</u>
賞与引当金	729	691	729	691
役員業績報酬引当金	20	29	20	29
関係会社事業損失引当金	<u>二</u>	<u>243</u>	<u>二</u>	<u>243</u>

(注) 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、貸倒引当金戻入額50百万円と相殺し193百万円を特別損失に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料			
公告掲載方法	電子公告（公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元（100株）以上を所有する株主さまを対象に下記優待品①又は②を贈呈いたします。		
	保有株式数	優待口数	優待品の内容
	100～ 999株	1口	①イオントップバリュなど2,500円相当の詰め合わせ ②イオンギフトカード2,000円分
	1,000～4,999株	2口	
	5,000～9,999株	3口	
	10,000株以上	4口	

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | | |
|-----|---------------------------|---|---|---------------|--------------|-----------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 | 平成25年 3 月 1 日 | 平成26年 5 月26日 | 近畿財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 | 平成25年 3 月 1 日 | 平成26年 5 月26日 | 近畿財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第42期 | 自 | 平成26年 3 月 1 日 | 平成26年 7 月14日 | |
| | | 第 1 四半期) | 至 | 平成26年 5 月31日 | 近畿財務局長に提出 | |
| | | (第42期 | 自 | 平成26年 6 月 1 日 | 平成26年10月14日 | |
| | | 第 2 四半期) | 至 | 平成26年 8 月31日 | 近畿財務局長に提出 | |
| | | (第42期 | 自 | 平成26年 9 月 1 日 | 平成27年 1 月14日 | |
| | | 第 3 四半期) | 至 | 平成26年11月30日 | 近畿財務局長に提出 | |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会にお
ける議決権行使の結果) の規定に基づ
く臨時報告書 | | | 平成26年 5 月27日 | 近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2015年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2015年5月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三浦 宏和

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの第42期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の2015年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2015年5月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。